

中国業務通説

ウクライナ戦争と日本の戦争

➤2025 年 5 月 16 日 23 時 45 分 ロイター配信記事だ。

ロシア・ウクライナ、過去最大規模の捕虜交換で合意 それぞれ 1000 人

キーウ 16日 ロイター] - ウクライナのウメロフ国防相は16日、ロシアとウクライナがそれぞれ1000人の戦争捕虜を交換することで合意したと明らかにした。

実現すれば、2022年2月のロシアによるウクライナ全面侵攻以降で最大規模の捕虜交換となる。

ロシアとウクライナはこの日、トルコのイスタンブールで直接協議を実施。捕虜交換は、同協議でウクライナの交渉団を率いたウメロフ国防相が協議終了後にウクライナのテレビに対し明らかにした。



➤2025年5月25日 21:09 FNN プライムオンライン配信記事だ。

ロシア&ウクライナ 25 日に 303 人の捕虜交換実施 3 日間で合計 1000 人に

ウクライナとロシアは 25 日、それぞれ 303 人の捕虜交換を行いトルコで合意した 1000 人の捕虜交換が完了しました。

ウクライナのゼレンスキー大統領は「トルコで合意した 1000 対 1000 の交換の第 3 弾が完了した」と発表しました。

捕虜問題調整本部によりますと帰還したのは海軍や空軍、国境警備隊の兵士ら 303 人で、このうち 70 人は激戦地の南東部マリウポリで戦闘に参加した兵士だということです。

一方、ロシア国防省も 25 日、303 人の兵士が帰還したと発表しました。

捕虜交換はウクライナとベラルーシの国境で行われ、ロシア軍の兵士はベラルーシで医療支援を受けた後、ロシアに帰国するということです。

これでウクライナとロシアは、25 日までの 3 日間でそれぞれ合わせて 1000 人の捕虜を交換したことになり、トルコにおける 16 日の直接協議で合意した捕虜交換が完了したことになります。



➤2025年年5月26日のx.com（旧 twitter）書き込みだ。

映像は捕虜から解放された兵士がウクライナに帰国することで、人々が到着場所で待ち受ける場面から始まる。母と小学生くらいの娘が必死に夫、父を探す。なかなか見つからない。妻が夫を見つけ、一目散に駆け寄る。そして最後は父、母、娘が抱きあう場面で終わる。下記にアクセスください。

<https://x.com/i/status/1926978614706254108>

➤2025年年5月28日のx.com（旧 twitter）書き込みだ。

ウクライナの駅で、除隊か休暇か、戦地から戻ってきた父を迎える幼い娘の映像。下記にアクセスください。

<https://x.com/i/status/1927719537207546293>

ハマスは 2023 年 10 月 7 日にイスラエル南部を襲撃し、約 1,200 人を殺害し、251 人を人質としてガザに連れ去った。これに対する報復としてイスラエルはガザ地区への全面攻撃を開始した。2025 年 5 月 26 日の BBC が、ガザ保健省はこれまでに 5 万 3,939 人以上が殺され、このうち少なくとも 1 万 6,500 人は子どもだと発表したと伝えた。

1,200 人殺された仕返しに 5 万 4,000 人を殺すのはやりすぎだろう。それでもこのイスラエルの過剰といえる報復を擁護し、正当化する意見もある。

ロシアは 2022 年 2 月 24 日にウクライナに軍事侵攻を開始した。2025 年 1 月 9 日に国連が 2022 年の開戦以来、1 万 2,300 人以上のウクライナ民間人が死亡し、650 人の子どもが含まれていると発表した。

ウクライナが国内のロシア系住民を迫害している、NATO が拡大され欧米がロシアの安全を脅かしたので、ロシアがウクライナ戦争を始めたとしてロシアを擁護し、正当化する意見もある。

国際社会はイスラエル支持とハマスの支持、ロシア支持とウクライナ支持、に大きく割れている。私はイスラエルとロシアの言い分が正しいとしても、両国が老人、女性、子どもを含む市多くの市民を殺戮し続けていることを正当化することはできないと思う。

日本にとりイスラエルとパレスチナのガザ戦争は遠くの戦争であり、国民生活と無縁だが、ロシアとウクライナのウクライナ戦争は遠くの戦争でもなく、国民生活と無縁ではない。日本政府はウクライナ戦争に深くかかわっているのだ。

日本政府は 2022 年にウクライナ戦争が始まってからウクライナに対し、経済支援（世界銀行との協調融資など）、人道支援（医療機器や食料品の提供）、復旧・復興支援（地雷除去技術など）など多岐にわたる支援を行ってきた。支援総額は 120 億ドル（約 1 兆 7 千億円）を超えるといわれている。また出入国在留管理庁によると、ロシアによるウクライナ侵攻が始まった 2022 年から 2025 年 1 月末までに日本が受け入れたウクライナ難民は累計 2,747 人に上る。日本政府が助けるべきはウクライナ国民ではなく日本国民だと思うが、2025 年 6 月 27 日に最高裁は生活保護費の減額は違法との判決を下した。

いま世界の国々は国際協調から自国中心に向かいつつある。各国とも国民が右傾化（民族団結の要求、他民族の排除）し、政府が愛国主義を煽っている。日本も例外ではない。

自民党政権は台湾有事を煽り、国民に愛国主義を押し付け、歯止めなく軍備を増強し、盲目的な米国追従だ。軍備を増強し、戦意を煽ったら、戦争に行き着くしかないだろう。

先の戦争で日本はドイツ、イタリアの枢軸国に与し負けた。そこで、いま世界最大の軍事力を持つ米国に与して、尻馬に乗り戦争に加われば負けることはないというのが自民党政権の戦略だ。今回は勝ち馬乗るってか。寄らば大樹の陰。当時、ドイツのナチス帝国は大樹だったが。

しかし、ことはそう簡単ではないだろう。米国政府は日本を対等な国とみなしていない。米国政府は日本を下等な国、属国とみなしているのだ。日本が米国と組んで戦争に加わったら、日本の兵士が米国の捨て駒として使われるだけだろう。日本の兵士が米国民の生命と財産を守るために戦（いくさ）に駆り出され、最前線に送られることになるのだ。

石破首相は防衛族の戦争オタクだ。戦争をしなくて仕方ない自民党に政権を任せたら、日本はまた戦争に突入し、国民は悲惨な目に遭うことになるだろう。日本国民が戦争を望まないのなら、戦争を望まない政権を選択するほかないと思う。（横井幸夫 元東レ株式会社）

